

開業20周年を迎えて ～ 10月1日より新社名「ビジネスエンジニアリング株式会社」～



おかげさまをもちまして当社は、1999年4月に開業してから20周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめとする関係各位のご支援の賜物であると考えております。心よりお礼申し上げます。また、開業20周年というこの機に、新しい社名に変更することとし、株主総会の場でご承認いただきました。今年の10月1日から当社は「ビジネスエンジニアリング株式会社」となります。引き続き、ご指導ご鞭撻のほど、お願い申し上げます。

社名を変更する狙いは何でしょうか。

当社の開業は20年前の1999年でした。『「ビジネス」を「エンジニアリング」する』という言葉掲げて事業を開始しました。「エンジニアリング」とは、目的と課題を明確化し、多様な技術を組み合わせた解決方法を創意工夫しながら、実施計画を策定し、確実に遂行する一連の活動を指しています。その「エンジニアリング」を「ビジネス」に対して行うとは、絶え間なく変化する事業環境の中で、ITソリューションの導入と活用推進を通じて、最高の価値をお客様にご提供することと考えています。

開業20周年を迎えたこの機に、当社の提供価値である『「ビジネス」を「エンジニアリング」する』を社名そのものとするにいたしました。これには、技術力、品質、競争力の一層の向上を図り、デジタル化時代に求められる高い顧客満足度の獲得を目指す、という思いが込められています。

b-en-g **ビジネスエンジニアリング株式会社**

※ 英文社名は「Business Engineering Corporation」に変わります。
 ※ 略称のB-EN-G（読み方：ビーエンジ）および青色のロゴマークは変更ありません。

当期を振り返るとどんな1年でしたか。

2018年度の業績は、売上、利益ともに前年から大幅な増加となり過去最高を更新するとともに、公表している経営計画「経営Vision 2020」に示した数値目標を2年前倒しで達成することができました。開業20周年という記念すべき時に事業を堅調に運営できたことは望外の喜びです。これも皆様のご指導、ご鞭撻の賜物であると同時に、企業の旺盛な情報化投資意欲に全社一丸となって対応した結果であると思っています。

お客様のニーズに合ったソリューションをご提案できたこと、システム導入プロジェクトの生産性を総じて高いレベルで維持できたことが大きかったと考えています。引き続き、新商品の開発と市場開拓、積極的な提案活動、そして確実なプロジェクト遂行に努めるとともに、お客様のニーズに応える製品やソリューションをパートナー各社と協力しながら提供してまいりたいと思います。

好調の要因は何でしょうか。

当社の売上の8割は製造業のお客様からのものです。そのお客様のビジネスが総じて順調だったことが原因の一つですが、当社もそのようなお客様のITニーズ、特に製造現場の課題を的確にとらえ、タイムリーに対応できたことも大きな要因だと考えています。

最近、製造業のお客様からの相談が増えている課題が製造現場のIT化促進です。当社では、「ものづくりデジタルイノベーション」というキーワードで製造現場のデジタル化推進を謳い、IoTテクノロジーを活用したソリューションを提供しています。例えば、設備の稼働情報や環境情報を収集して問題の早期発見やメンテナンス計画に役立てたり、作業者の動作や姿勢を観測して正しい作業手順の徹底による生産性や品質の向上、健康面への配慮などに活かしています。これに加え、製造実行管理（MES）と呼ばれる技術分野に関連したプロジェクトが多かったことも特徴でした。

今後もこの分野の技術向上と商品開発を図りながら積極的なビジネスを推進していきたいと考えています。

株主還元についてお考えをお聞かせください。

当期は4期連続増配し、1株あたりの年間配当金は、前期比13円増配の43円（普通配当38円+開業20周年記念配当5円）とさせていただきます。来期（2020年3月期）につきましては、記念配当の予定はございませんので、1株あたりの年間配当金は、当期の普通配当と同額の38円とさせていただきます。

	1株あたり配当金の推移		
	2018年3月期(前期)実績	2019年3月期(当期)実績	2020年3月期(来期)予想
年間配当	25円00銭 <small>(中間配当11円・期末配当14円)</small>	43円00銭 <small>(中間配当13円・期末配当30円)</small>	38円00銭 <small>(中間配当19円・期末配当19円)</small>
(内訳) 普通配当	25円00銭	38円00銭	38円00銭
記念配当	—	5円00銭	—

おかげさまで開業20年

1999年の4月にITサービス事業を開始してから、おかげさまで20周年を迎えることができました。これもひとえに株主様のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。これからも日本のものづくりを支えるIT企業として邁進してまいります。

1999年～

1999年

開業

前身の東洋エンジニアリングが1987年に開始した企業向けシステム構築の事業を譲り受け、1994年4月、千葉県習志野市に本社を置き、従業員115人でIT事業を開始しました（2019年3月末連結従業員数は590人）。



2001年

株式を店頭登録



2003年

東洋ビジネスシステムサービス設立

システムの運用・保守、導入後のシステム活用のためのコンサルティングと開発を行う、当社にとって初の子会社を設立しました。

2005年～

2005年

東京に本社を移転

2005年9月、千代田区大手町のKDDI大手町ビルに本社を移転しました。



2007年

海外拠点向けERPの事業を統合

海外拠点向けのシンプルなERP「A.S.I.A.」（現、mcframe GA）の事業を取得し、販売を開始。

2009年

MCFrame XAを提供開始

工場単位での導入に特徴のある生産・販売・物流管理システム「mcframe」（1996年リリース）に海外での複数拠点対応機能などを加えた「MCFrame XA」の提供を開始。

2010年～

2013年

東証二部に上場

2014年

東証一部に上場



2016年

IoT製品をリリース

自社開発のIoT製品の第一弾として設備管理の「mcframe SIGNAL CHAIN」をリリース。稼働管理機能、現場のデジタルデータ管理、モーションセンサーによる人の動きのデジタル化などの機能を加え、mcframe IoT シリーズを拡充。

2017年

mcframe 7をリリース

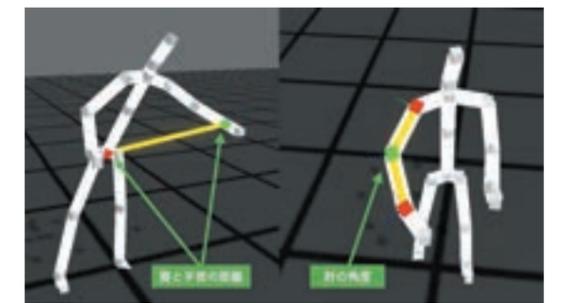
企業グループへの導入、グローバルなサプライチェーン全体の見える化、クラウド環境やIoTの対応を実現する次世代IT基盤となるmcframeの最新版「mcframe 7」をリリース。



2018年

「ものづくりデジタルイノベーション」を提唱

機械や人から取得できる現場情報をデジタル化して生産活動の改善を図る独自のコンセプト「ものづくりデジタルイノベーション」を提唱。



mcframe IoTシリーズのMOTIONで人の動きをデジタル化して作業性を評価

2019年

社名変更(10月1日)「ビジネスエンジニアリング株式会社」へ

引き続きご支援のほど、宜しく願い申し上げます。



当期の概要

連結貸借対照表

資産の部	第40期	第39期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動資産	5,460,335	4,676,340
現金及び預金	1,261,244	727,563
受取手形及び売掛金	3,011,302	3,174,657
仕掛品	729,711	349,670
未収還付法人税等	—	14,352
その他	458,077	410,097
固定資産	2,639,767	2,404,007
有形固定資産	139,674	121,118
建物	68,291	53,095
工具、器具及び備品	71,382	68,022
無形固定資産	1,340,919	1,535,664
ソフトウェア	1,338,007	1,535,664
その他	2,911	0
投資その他の資産	1,159,173	747,224
投資有価証券	326,432	1,017
敷金	332,301	302,440
繰延税金資産	329,004	268,551
その他	176,935	180,715
貸倒引当金	△5,499	△5,499
資産合計	8,100,103	7,080,348

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を当期首より適用しております。
2018年3月31日現在の数値は当基準を遡って適用し、組み替えて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	第40期	第39期
	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	15,253,378	13,479,930
売上原価	10,531,474	9,405,147
売上総利益	4,721,903	4,074,782
販売費及び一般管理費	3,512,986	3,317,530
営業利益	1,208,917	757,252
営業外収益	2,294	2,262
営業外費用	9,204	36,604
経常利益	1,202,007	722,910
特別損失	254	973
税金等調整前当期純利益	1,201,752	721,937
法人税、住民税及び事業税	436,088	193,313
法人税等調整額	△39,106	43,956
当期純利益	804,769	484,667
親会社株主に帰属する当期純利益	804,769	484,667

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第40期	第39期
	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,489	941,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,471	△805,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,535	△207,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,801	△1,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533,680	△73,202
現金及び現金同等物の期首残高	727,563	800,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,261,244	727,563

(単位：千円)

負債の部	第40期	第39期
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動負債	3,623,122	3,802,324
支払手形及び買掛金	543,343	558,132
短期借入金	200,000	1,200,000
未払費用	504,119	408,598
未払法人税等	375,340	96,246
前受金	849,036	570,896
賞与引当金	619,050	575,858
役員賞与引当金	45,000	15,000
品質保証引当金	19,915	9,683
受注損失引当金	14,025	5,693
その他	453,292	362,215
固定負債	104,090	220,000
長期借入金	104,090	220,000
負債合計	3,727,213	4,022,324
純資産の部		
株主資本	4,424,960	3,059,924
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	426,200
利益剰余金	3,532,812	2,882,101
自己株式	△254,354	△945,977
その他の包括利益累計額	△52,070	△1,900
その他有価証券評価差額金	△48,369	—
為替換算調整勘定	△3,701	△1,900
純資産合計	4,372,890	3,058,024
負債純資産合計	8,100,103	7,080,348

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、5,460百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は67.4%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して235百万円増加し、2,639百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,019百万円増加し、8,100百万円となりました。

負債の部

流動負債につきましては、短期借入金の減少、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して179百万円減少し、3,623百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金の減少により前連結会計年度末と比較して115百万円減少し、104百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して295百万円減少し、3,727百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、第三者割当による自己株式の処分による増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,314百万円増加し、4,372百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して10.8ポイント増加し、54.0%となりました。

会社概要 / 株式の状況

(2019年3月31日現在)

会社概要 2019年6月21日現在

社名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結590名 単体441名(2019年3月31日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス	東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階
グループ会社	東洋ビジネスシステムサービス株式会社 Toyo Business Engineering U.S.A. Inc. 畢恩吉商務情報システム(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

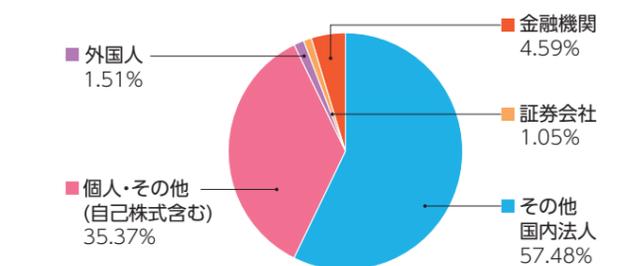
役員 2019年6月21日現在

代表取締役 取締役社長	大澤 正典
代表取締役 取締役副社長	片山 博
専務取締役	羽田 雅一
常務取締役	別納 成明
取締役	古田 英樹
取締役	中野 敦士
取締役	佐藤 雄祐
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	内田 直康

株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株	
発行済株式の総数	6,000,000株	
株主数	8,590名	
大株主		
	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	1,140,000	19.00
三谷産業株式会社	744,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	480,000	8.00
株式会社インテック	360,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	360,000	6.00
株式会社テクノスジャパン	180,000	3.00
B-EN-G社員持株会	93,700	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,800	1.49
自社(自己株口)	84,669	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,600	0.96

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〔郵便物送付先・電話照会先〕 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 https://www.to-be.co.jp/

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI大手町ビル
TEL.03-3510-1600/FAX.03-3510-1624

UD FONT by MORISAWA 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。